



2024年11月14日

各 位

会 社 名 ビー プ ラ ッ ツ 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 藤 田 健 治
(コード番号：4381 東証グロース)
問 合 せ 先 取 締 役 副 社 長 伊 藤 淳 一
(TEL. 03-6262-9427)

特別損失（投資有価証券評価損及び減損損失）の計上、繰延税金資産の取り崩し、
連結業績予想の修正及び個別業績予想、役員報酬の減額に関するお知らせ

当社は、2025年3月期中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）において、下記のとおり特別損失の計上及び繰延税金資産の取り崩しを行いました。

また、2024年11月14日開催の取締役会において、最近の業績の動向等を踏まえ、2024年5月14日に公表いたしました2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）の連結業績予想を下記のとおり修正しましたので、お知らせいたします。

なお、当社は、個別業績予想を開示しておりませんが、2025年3月期の個別業績の予想値につきまして、前年実績値との間に差異が生じる見込みであるため、併せてお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上について

(1) 投資有価証券評価損

保有する投資有価証券について、2024年9月末時点で実質価格を評価した結果、取得原価と比較して大幅に下落したため、当社基準により、特別損失（投資有価証券評価損）として23,326千円を計上いたしました。

(2) 減損損失

ソフトウェアの一部について減損の兆候が認められ、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を慎重に検討した結果、対象となるソフトウェアの帳簿価格を回収可能価額まで減額する必要が生じたので、特別損失（減損損失）として42,260千円を計上いたしました。

2. 繰延税金資産の取り崩しについて

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、現時点での将来の課税所得を見積もり、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を23,299千円取り崩し、法人税等調整額として計上いたしました。

3. 2025年3月期連結業績予想数値の修正（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （2024年5月14日発表）	百万円 1,002	百万円 44	百万円 37	百万円 42	円 銭 17.28
今回修正予想（B）	701	△247	△251	△343	△140.34
増減額（B－A）	△301	△291	△288	△385	—
増減率（%）	△30.0	—	—	—	—
（ご参考）前期実績 （2023年3月期）	897	△76	△78	△98	△40.57

4. 2025年3月期個別業績予想数値（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績（A）	百万円 891	百万円 △79	百万円 △82	百万円 △102	円 銭 △42.54
今回業績予想（B）	699	△249	△253	△345	△141.16
増減額（B－A）	△192	△169	△170	△242	—
増減率（%）	△21.6	—	—	—	—

5. 連結業績予想の修正及び個別業績における前年実績値と個別業績予想値の間に差異が生じる見込みとなった理由

＜連結業績予想修正の理由＞

売上高は、当社において、直販営業に加え販売パートナー経由の販売に注力してきたことが奏功し、契約社数及びストック収入は引き続き着実に増加しております。その一方で、スポット収入について、前年同期の大型開発案件の効果の剥落を挽回するだけの大口案件の獲得が見込めず、新規案件における初期費用等のスポット収入が期初予想を大幅に下回る見込み（期初予想比32.1%）となりました。これらの結果により、売上高は前回予想を大きく下回る見込みです。

営業利益、経常利益は、売上高の予想未達に加え、売上原価において、昨年度の主力製品バージョンアップに伴い、新旧環境移行による影響もあり通信インフラコストが大幅に増加したことに対して、昨年度第4四半期より当該コスト削減策の策定とその実行を順次進行中であり、直近月においては一定の削減効果が実現し、下半期以降は一層の削減効果が期待できるものの、当中間連結会計期間においては期首予想数値を上回っていることから、売上原価が期初予想を上回る見通し（期初予想比118.5%）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、売上高の予想未達に加え、前述の特別損失の計上及び繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の計上等により、前回予想を大きく下回る見込みです。

＜個別業績における前年実績値と個別業績予想値の間に差異が生じる見込みとなった理由＞

売上高は、連結と同様の要因により、前年実績値との間に差異が生じる見込みとなりました。また、営業利益、経常利益、当期純利益についても、連結と同様の要因により、前年実績値を下回る見込みとなりました。

6. 役員報酬の減額

当社が置かれている厳しい状況を真摯に受け止め、その経営責任を明確にするため、3か月間、代表取締役、取締役の報酬を、職位・職務に応じて報酬の30%~20%を減額することといたしました。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後発生する様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

以上